

平成 31 年度

愛知県津島市 特別会計  
予算書及び予算説明書



# 目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表 .....	1
津島市国民健康保険特別会計予算 .....	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算 .....	33
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算 .....	45
津島市介護保険特別会計予算 .....	57
津島市後期高齢者医療特別会計予算 .....	83
津島市民病院事業会計予算 .....	101
津島市下水道事業会計予算 .....	141
津島市上水道事業会計予算 .....	183



# 平成31年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		平成31年度当初予算額	平成30年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		19,680,000	18,700,000	980,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,736,996	6,145,360	△408,364	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	3,932	4,183	△251	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	31,919	42,269	△10,350	
	介 護 保 険 会 計	5,241,338	4,955,233	286,105	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,594,034	1,539,727	54,307	
	小 計	12,608,219	12,686,772	△78,553	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	9,360,694	9,383,684	△22,990
		資 本 的 支 出	1,100,038	1,857,090	△757,052
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	746,790	735,297	11,493
		資 本 的 支 出	714,322	938,367	△224,045
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,307,819	1,316,169	△8,350
		資 本 的 支 出	866,958	680,151	186,807
	小 計	収 益 的 支 出	11,415,303	11,435,150	△19,847
		資 本 的 支 出	2,681,318	3,475,608	△794,290
総 計		46,384,840	46,297,530	87,310	



平成 31 年度

津島市国民健康保険特別会計予算





議案第2号

平成31年度津島市国民健康保険特別会計予算について

平成31年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成31年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,736,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,232,423
	1. 国民健康保険税	1,232,423
2. 県支出金		3,892,000
	1. 県補助金	3,892,000
3. 財産収入		70
	1. 財産運用収入	70
4. 繰入金		533,534
	1. 一般会計繰入金	498,534
	2. 基金繰入金	35,000
5. 繰越金		70,788
	1. 繰越金	70,788
6. 諸収入		8,181
	1. 延滞金及び過料	3,011
	2. 雑入	5,170
歳入	合計	5,736,996

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		126,701
	1. 総務管理費	100,290
	2. 徴税費	25,907
	3. 運営協議会費	504
2. 保険給付費		3,822,898
	1. 療養諸費	3,369,386
	2. 高額療養費	427,501
	3. 出産育児諸費	21,011
	4. 葬祭諸費	5,000
3. 国民健康保険事業費納付金		1,683,684
	1. 医療給付費分	1,192,348
	2. 後期高齢者支援金等分	369,104
	3. 介護納付金分	122,232
4. 保健事業費		53,531
	1. 特定健康診査等事業費	53,531
5. 基金積立金		70
	1. 基金積立金	70
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		47,111
	1. 償還金及び還付加算金	6,111
	2. 繰出金	41,000
8. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,736,996



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,232,423	1,341,546	△109,123
2. 県支出金	3,892,000	4,232,931	△340,931
3. 財産収入	70	1	69
4. 繰入金	533,534	496,684	36,850
5. 繰越金	70,788	65,815	4,973
6. 諸収入	8,181	8,380	△199
0. 国庫支出金	0	2	△2
0. 療養給付費交付金	0	1	△1
歳 入 合 計	5,736,996	6,145,360	△408,364

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	126,701	144,907	△18,206
2. 保険給付費	3,822,898	4,091,328	△268,430
3. 国民健康保険事業費納 付金	1,683,684	1,802,682	△118,998
4. 保健事業費	53,531	56,330	△2,799
5. 基金積立金	70	1	69
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	47,111	47,111	0
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,736,996	6,145,360	△408,364

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
9,201			117,500
3,787,067		5,102	30,729
35,155			1,648,529
19,576			33,955
		70	
			1
41,000			6,111
			3,000
3,891,999		5,172	1,839,825

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,230,966	1,325,608	△94,642
2. 退職被保険者等国民健康保険税	1,457	15,938	△14,481
計	1,232,423	1,341,546	△109,123

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	3,892,000	4,232,930	△340,930
計	3,892,000	4,232,930	△340,930

(款) 2. 県支出金

(項) 0. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 特定健康診査等負担金	0	1	△1
計	0	1	△1



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	医療給付費現年度課税分	791,395	現年度課税分	791,395
2.	後期高齢者支援金現年度課税分	271,482	現年度課税分	271,482
3.	介護納付金現年度課税分	97,288	現年度課税分	97,288
4.	医療給付費滞納繰越分	48,020	滞納繰越分	48,020
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分	15,642	滞納繰越分	15,642
6.	介護納付金滞納繰越分	7,139	滞納繰越分	7,139
1.	医療給付費現年度課税分	499	現年度課税分	499
2.	後期高齢者支援金現年度課税分	175	現年度課税分	175
3.	介護納付金現年度課税分	186	現年度課税分	186
4.	医療給付費滞納繰越分	349	滞納繰越分	349
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分	200	滞納繰越分	200
6.	介護納付金滞納繰越分	48	滞納繰越分	48

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,787,067	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,787,067
2.	保険給付費等交付金（特別交付金）	104,932	保険者努力支援分	15,970
			特別調整交付金分	50,798
			県繰入金	18,588
			特定健康診査等負担金	19,576
3.	過年度分	1		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃目	

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	70	1	69
計	70	1	69

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	498,534	496,683	1,851
計	498,534	496,683	1,851

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	35,000	1	34,999
計	35,000	1	34,999

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	70,788	65,815	4,973
計	70,788	65,815	4,973

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	3,011	3,011	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険事業基金積立金 金利息	70	国民健康保険事業基金積立金利息	70

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金	289,415	保険基盤安定繰入金	289,415
2. 一般会計繰入金	209,119	一般会計繰入金	209,119

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険事業基金繰入金	35,000	国民健康保険事業基金繰入金	35,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	70,788	前年度繰越金	70,788

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者保険税延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等保険税延滞金	10
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 損害賠償金	5,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	5,000
1. 損害賠償金	1		
1. 返納金	100	一般被保険者保険給付費返納金	100
1. 返納金	1		

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 雑入	68	267	△199
計	5,170	5,369	△199

(款) 0. 国庫支出金

(項) 0. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 療養給付費等負担金	0	1	△1
0. 特定健康診査等負担金	0	1	△1
計	0	2	△2

(款) 0. 療養給付費交付金

(項) 0. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 療養給付費交付金	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	68	指定公費負担	1
		雇用保険職員負担金	66
		雑入	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃 目	
		廃 目	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃 目	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	99,755	118,943	△19,188	5,804			93,951
2. 連合会負担金	535	561	△26				535
計	100,290	119,504	△19,214	5,804			94,486

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	11,474	9,682	1,792	1,947			9,527

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	43,713	1 人件費	86,249
3. 職 員 手 当 等	27,321	2 事務管理経費	7,875
4. 共 済 費	15,215	3 医療費適正化対策事業	5,631
7. 賃 金	533		
9. 旅 費	31	給料（2節）内訳	
11. 需 用 費	1,350	職員 13人分	
12. 役 務 費	5,369		
13. 委 託 料	2,702	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及 び 交 付 金	3,521	消耗品費	528
		印刷製本費	822
		委託料（13節）内訳	
		国民健康保険電算システム改修委託料	378
		診療報酬明細書点検業務委託料	2,324
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	73
		国保電算システムクラウド使用料分担金	3,114
		封筒印刷負担金	37
		職員互助会事業負担金	121
健康まつり負担金	76		
健康診査等自己負担分補助金	100		
19. 負担金補助及 び 交 付 金	535	1 保険負担金事業	535
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	535

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	2,094	1 賦課徴収事務	11,474
12. 役 務 費	4,405		
13. 委 託 料	4,842	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及 び 交 付 金	133	消耗品費	42
		印刷製本費	2,052
		委託料（13節）内訳	
		国民健康保険税電算業務委託料	2,895
		国民健康保険税システム改修委託料	1,947

(款) 1. 総務費  
(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 収納率向上特別対策事業費	14,433	15,215	△782	1,450			12,983
計	25,907	24,897	1,010	3,397			22,510

(款) 1. 総務費  
(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	504	506	△2				504
計	504	506	△2				504

(款) 2. 保険給付費  
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,300,000	3,510,000	△210,000	3,294,900		5,100	



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金補助及び交付金（１９節）内訳 封筒印刷負担金 133
1. 報 酬	11,584	1 報酬 11,584
4. 共 済 費	1,855	2 人件費 1,855
11. 需 用 費	35	3 収納率向上特別対策事業 994
12. 役 務 費	774	
13. 委 託 料	85	報酬（１節）内訳
19. 負担金補助及 び 交 付 金	100	嘱託 ５人分
		需用費（１１節）内訳 消耗品費 35
		委託料（１３節）内訳 口座振替勧奨通知封入業務委託料 85
		負担金補助及び交付金（１９節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	436	1 報酬 436
9. 旅 費	7	2 国民健康保険運営協議会運営事業 68
11. 需 用 費	61	報酬（１節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 13人分
		需用費（１１節）内訳 消耗品費 61

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金補助及 び 交 付 金	3,300,000	1 一般被保険者療養給付費 3,300,000
		負担金補助及び交付金（１９節）内訳 一般被保険者療養の給付費 3,300,000

(款) 2. 保険給付費  
(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等療養給付費	7,000	34,000	△27,000	6,998		2	
3. 一般被保険者療養費	45,000	47,000	△2,000	45,000			
4. 退職被保険者等療養費	200	1,000	△800	200			
5. 審査支払手数料	17,184	17,814	△630	12,466			4,718
6. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
7. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	3,369,386	3,609,816	△240,430	3,359,566		5,102	4,718

(款) 2. 保険給付費  
(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	425,000	445,000	△20,000	425,000			
2. 退職被保険者等高額療養費	2,000	10,000	△8,000	2,000			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	7,000	1 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養の給付費	7,000 7,000
19. 負担金補助及び交付金	45,000	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者療養費	45,000 45,000
19. 負担金補助及び交付金	200	1 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等療養費	200 200
12. 役務費	17,184	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	12,646 4,138 400
19. 負担金補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者移送費	1 1
19. 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等移送費	1 1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	425,000	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額療養費	425,000 425,000
19. 負担金補助及び交付金	2,000	1 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額療養費	2,000 2,000
19. 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	427,501	455,501	△28,000	427,501			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	21,000	21,000	0				21,000
2. 支払手数料	11	11	0				11
計	21,011	21,011	0				21,011

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,192,052	1,248,213	△56,161	24,896			1,167,156
2. 退職被保険者等医療給付費分	296	2,980	△2,684				296
計	1,192,348	1,251,193	△58,845	24,896			1,167,452

国民健康保険

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	1	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	21,000	1	出産育児一時金	21,000	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 出産育児一時金	21,000	
12. 役 務 費	11	1	支払手数料	11	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	5,000	1	葬祭費	5,000	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 葬祭費	5,000	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金補助及び交付金	1,192,052	1	一般被保険者医療給付費分	1,192,052	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,192,052	
19. 負担金補助及び交付金	296	1	退職被保険者等医療給付費分	296	
			負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等医療給付費分	296	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	369,009	399,145	△30,136	7,706			361,303
2. 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	95	1,006	△911				95
計	369,104	400,151	△31,047	7,706			361,398

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金  
(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	122,232	151,338	△29,106	2,553			119,679
計	122,232	151,338	△29,106	2,553			119,679

(款) 4. 保健事業費  
(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事 業費	53,531	56,330	△2,799	19,576			33,955
計	53,531	56,330	△2,799	19,576			33,955

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	369,009	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	369,009
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	369,009
19. 負担金補助及び交付金	95	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	95
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	95

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	122,232	1 介護納付金分	122,232
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 介護納付金分	122,232

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
9. 旅 費	17	1 特定健康診査等事業	53,531
11. 需用費	436		
12. 役 務 費	2,147	需用費（11節）内訳	
13. 委 託 料	49,358	消耗品費	133
19. 負担金補助及び交付金	1,573	印刷製本費	303
		委託料（13節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	47,594
		特定保健指導委託料	1,437
		特定健康診査事務費委託料	327
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	1,570

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	70	1	69			70	
計	70	1	69			70	

## (款) 6. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保 険税還付金	300	300	0				300
3. 一般被保険者還付 加算金	300	300	0				300
4. 退職被保険者等還 付加算金	10	10	0				10
5. 償還金	501	501	0				501
計	6,111	6,111	0				6,111

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 直営診療施設勘定 繰出金	41,000	41,000	0	41,000			
計	41,000	41,000	0	41,000			



(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
25.	積立金		70	1 国民健康保険事業基金積立金	70

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
23.	償還金利子及び割引料		1		

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
23.	償還金利子及び割引料		5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金	5,000
23.	償還金利子及び割引料		300	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金	300
23.	償還金利子及び割引料		300	1 一般被保険者還付加算金	300
23.	償還金利子及び割引料		10	1 退職被保険者等還付加算金	10
23.	償還金利子及び割引料		501	1 還付及び返還事業	501

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
28.	繰出金		41,000	1 直営診療施設勘定繰出金	41,000

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## 給与費明細書

### (1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18	(1) 12	12,020	43,713	27,321	83,054	17,070	100,124	
前 年 度	18	(1) 12	12,436	43,391	31,335	87,162	17,034	104,196	
比 較			△416	322	△4,014	△4,108	36	△4,072	

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	474	2,694	699	4,151	726	972	9,987	7,378
	前 年 度	1,050	2,711	748	6,268	752	648	10,325	8,233	600
	比 較	△576	△17	△49	△2,117	△26	324	△338	△855	△360

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	322	給与改定に伴う増減分	114	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.26%
		昇給に伴う増加分	394	平均昇給率 0.91% 昇給者 12人
		その他の増減分	△186	職員の異動等に係る計上額の増減分 △186 職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 13人 比較 0人
職員手当等	△4,014	給与改定に伴う増減分	199	勤勉手当 199
		その他の増減分	△4,213	職員の異動等に係る計上額の増減分 △4,213

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	258,900円	395,600円
	平均給与月額	307,300円	426,200円
	平均年齢	37.7歳	57.6歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	254,200円	400,700円
	平均給与月額	316,600円	441,100円
	平均年齢	37.6歳	56.6歳

## イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	153,000円		153,000円	
短大卒	164,200円		164,200円	
大学卒	187,200円	229,800円	187,200円	229,800円

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1	5	45.46	1		
	2	(1) 2	(100.00) 18.18	2		
	3			3		
	4	2	18.18	4	1	100.00
	5	1	9.09	5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00
平成30年1月1日現在	1	5	45.46	1		
	2	(1) 2	(100.00) 18.18	2		
	3			3		
	4	3	27.27	4	1	100.00
	5			5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事  技師	主事 (特高)  技師 (特高)	主査	総括主任  主任主査	補佐	課長 (特定)  主幹	次長  課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 31 年度

津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算





議案第3号

平成31年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

平成31年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成31年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,932千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		3,180
	1. 事業収入	3,180
2. 県支出金		303
	1. 県補助金	303
3. 繰越金		448
	1. 繰越金	448
4. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	3,932

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		826
	1. 総務管理費	826
2. 公債費		2,106
	1. 公債費	2,106
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	3,932



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	3,180	3,695	△515
2. 県支出金	303	321	△18
3. 繰越金	448	166	282
4. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	3,932	4,183	△251

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	826	786	40
2. 公債費	2,106	2,397	△291
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,932	4,183	△251

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
303			523
			2,106
			1,000
303			3,629

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付事業収入	3,180	3,695	△515
計	3,180	3,695	△515

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付助成事業費県補助金	303	321	△18
計	303	321	△18

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	448	166	282
計	448	166	282

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 貸付金元金収入	2,895	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	869
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	2,026
2. 貸付金利子収入	285	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	29
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	256

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 償還推進助成事業費県補助金	303	償還推進助成事業費県補助金	303

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	448	前年度繰越金	448

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	1		

### 3. 歳出

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	826	786	40	303			523
計	826	786	40	303			523

#### (款) 2. 公債費

##### (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	2,014	2,227	△213				2,014
2. 利子	92	170	△78				92
計	2,106	2,397	△291				2,106

#### (款) 3. 予備費

##### (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
9. 旅費	21	1 事務管理経費	826
11. 需用費	108		
12. 役務費	49	需用費（11節）内訳	
13. 委託料	648	消耗品費	46
		印刷製本費	62
		委託料（13節）内訳	
		貸付金償還システム構築委託料	648

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
23. 償還金利息及び割引料	2,014	1 市債元金償還金	2,014
23. 償還金利息及び割引料	92	1 市債利息償還金	92

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		

# 地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	5,481	3,255		2,014	1,241

平成 31 年度

津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算



議案第4号

平成31年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

平成31年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成31年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,919千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		20,708
	1. 使用料	20,708
3. 繰入金		10,340
	1. 繰入金	10,340
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	31,919



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		30,919
	1. 総務管理費	30,919
2. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	31,919



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	869	0
2. 使用料及び手数料	20,708	20,841	△133
3. 繰入金	10,340	20,557	△10,217
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	31,919	42,269	△10,350

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	30,919	30,569	350
2. 予備費	1,000	1,000	0
0. 公債費	0	10,700	△10,700
歳出合計	31,919	42,269	△10,350

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		21,577	9,342
			1,000
		21,577	10,342

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	869	869	0
計	869	869	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	20,708	20,841	△133
計	20,708	20,841	△133

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	10,340	20,557	△10,217
計	10,340	20,557	△10,217

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 受益者分担金	869	受益者分担金	869

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 使用料	20,708	使用料（現年度分）	20,624
		使用料（滞納繰越分）	84

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	10,340	一般会計繰入金	10,340

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

### 3. 歳出

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	30,919	30,569	350			21,577	9,342
計	30,919	30,569	350			21,577	9,342

#### (款) 2. 予備費

##### (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

#### (款) 0. 公債費

##### (項) 0. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 元金	0	10,588	△10,588				
0. 利子	0	112	△112				
計	0	10,700	△10,700				



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需用費	13,195	1 維持管理経費 30,919
12. 役務費	4,936	
13. 委託料	10,710	需用費（11節）内訳
15. 工事請負費	918	消耗品費 5
19. 負担金補助及び交付金	560	印刷製本費 35
		光熱水費 5,861
27. 公課費	600	公共施設等修繕料 7,294
		委託料（13節）内訳
		施設管理委託料 10,710
		負担金補助及び交付金（19節）内訳
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金 560

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 目
		廃 目



平成31年度

津島市介護保険特別会計予算



議案第5号

平成31年度津島市介護保険特別会計予算について

平成31年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成31年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,241,338千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1,179,378
	1. 介護保険料	1,179,378
2. 使用料及び手数料		90
	1. 手数料	90
3. 国庫支出金		1,072,954
	1. 国庫負担金	845,599
	2. 国庫補助金	227,355
4. 支払基金交付金		1,343,861
	1. 支払基金交付金	1,343,861
5. 県支出金		758,326
	1. 県負担金	717,609
	2. 県補助金	40,716
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		51
	1. 財産運用収入	51
7. 繰入金		842,821
	1. 一般会計繰入金	765,729
	2. 基金繰入金	77,092
8. 繰越金		26,489
	1. 繰越金	26,489
9. 諸収入		17,368
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	17,365
歳 入	合 計	5,241,338

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		158,893
	1. 総務管理費	114,300
	2. 徴収費	1,278
	3. 介護認定審査会費	43,315
2. 保険給付費		4,809,880
	1. 介護サービス等諸費	4,690,925
	2. 高額介護サービス費	103,522
	3. 高額医療合算介護サービス等費	15,433
3. 地域支援事業費		270,312
	1. 包括的支援事業・任意事業費	102,815
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	167,497
4. 基金積立金		51
	1. 基金積立金	51
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,201
	1. 償還金及び還付加算金	1,201
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,241,338





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,179,378	1,145,186	34,192
2. 使用料及び手数料	90	0	90
3. 国庫支出金	1,072,954	1,027,293	45,661
4. 支払基金交付金	1,343,861	1,268,305	75,556
5. 県支出金	758,326	714,309	44,017
6. 財産収入	51	35	16
7. 繰入金	842,821	753,492	89,329
8. 繰越金	26,489	28,640	△2,151
9. 諸収入	17,368	17,973	△605
歳 入 合 計	5,241,338	4,955,233	286,105

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	158,893	152,619	6,274
2. 保険給付費	4,809,880	4,581,479	228,401
3. 地域支援事業費	270,312	218,898	51,414
4. 基金積立金	51	35	16
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,201	1,201	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,241,338	4,955,233	286,105

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		17,449	141,444
1,712,310		1,298,664	1,798,906
118,962		45,198	106,152
		51	
			1
			1,201
			1,000
1,831,272		1,361,362	2,048,704

## 2. 歳入

### (款) 1. 保険料

#### (項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,179,378	1,145,186	34,192
計	1,179,378	1,145,186	34,192

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	90	0	90
計	90	0	90

### (款) 3. 国庫支出金

#### (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	845,599	808,984	36,615
計	845,599	808,984	36,615

### (款) 3. 国庫支出金

#### (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	154,294	155,482	△1,188
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,478	23,190	10,288
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	39,583	39,637	△54
計	227,355	218,309	9,046

### (款) 4. 支払基金交付金

#### (項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	1,298,665	1,236,999	61,666
2. 地域支援事業支援交付金	45,196	31,306	13,890
計	1,343,861	1,268,305	75,556

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,067,382	現年度分特別徴収保険料	1,067,382
2. 現年度分普通徴収保険料	106,738	現年度分普通徴収保険料	106,738
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	5,258	滞納繰越分普通徴収保険料	5,258

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務手数料	90	事業者指定等手数料	90

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	845,598	介護給付費国庫負担金	845,598
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	154,293	調整交付金	154,293
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	33,477	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,477
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	39,582	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	39,582
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,298,664	介護給付費支払基金交付金	1,298,664
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	45,195	地域支援事業支援交付金	45,195
2. 過年度分	1		

(款) 5. 県支出金  
(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	717,609	679,995	37,614
計	717,609	679,995	37,614

(款) 5. 県支出金  
(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,924	14,494	6,430
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	19,792	19,819	△27
計	40,716	34,313	6,403

(款) 5. 県支出金  
(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 財産収入  
(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	51	35	16
計	51	35	16

(款) 7. 繰入金  
(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	756,993	712,993	44,000
2. 低所得者保険料軽減繰入金	8,736	9,020	△284
計	765,729	722,013	43,716

(款) 7. 繰入金  
(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	77,092	31,479	45,613
計	77,092	31,479	45,613

介護保険

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	717,608	介護給付費県負担金	717,608
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	20,923	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,923
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	19,791	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	19,791
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 交付金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 利子及び配当金	51	介護給付費準備基金積立金利子	51

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	756,993	一般会計繰入金	756,993
1. 低所得者保険料軽減繰入金	8,736	低所得者保険料軽減繰入金	8,736

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 介護給付費準備基金繰入金	77,092	介護給付費準備基金繰入金	77,092

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	26,489	28,640	△2,151
計	26,489	28,640	△2,151

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	17,362	17,967	△605
計	17,365	17,970	△605



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	26,489	前年度繰越金	26,489

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 第1号被保険者延滞金	1		
1. 第1号被保険者加算金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	1		
2. 過年度分	1		
1. 返納金	1		
1. 雑入	17,362	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金 雑入	17,359 3

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	114,300	106,635	7,665			17,449	96,851
計	114,300	106,635	7,665			17,449	96,851

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	1,278	4,460	△3,182				1,278
計	1,278	4,460	△3,182				1,278

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	44,377	1 人件費	96,936
3. 職員手当等	34,590	2 事務管理経費	13,316
4. 共 済 費	17,969	3 介護保険事業計画進行管理事業	4,048
8. 報 償 費	253		
9. 旅 費	12	給料（2節）内訳	
11. 需 用 費	1,127	職員 12人分	
12. 役 務 費	6,322		
13. 委 託 料	3,926	需用費（11節）内訳	
14. 使用料及び賃借料	524	消耗品費	198
		印刷製本費	929
19. 負担金補助及び交付金	5,200	委託料（13節）内訳	
		コンピュータ保守点検業務委託料	131
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	3,795
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護情報負担金	62
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,814
		封筒印刷負担金	201
		職員互助会事業負担金	123

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	818	1 賦課徴収費	1,278
12. 役 務 費	166		
13. 委 託 料	280	需用費（11節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	14	消耗品費	19
		印刷製本費	799
		委託料（13節）内訳	
		納入通知書封入作業委託料	280
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		封筒印刷負担金	14

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	43,315	41,524	1,791				43,315
計	43,315	41,524	1,791				43,315

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	4,654,986	4,427,850	227,136	1,657,172		1,256,846	1,740,968
2. 介護支給費	33,544	28,179	5,365	11,940		9,056	12,548
3. 審査支払手数料	2,395	2,545	△150	852		646	897
計	4,690,925	4,458,574	232,351	1,669,964		1,266,548	1,754,413

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	11,210	1 報酬	11,210
4. 共済費	322	2 人件費	322
7. 賃金	8,674	3 介護認定審査会事業	521
9. 旅費	5	4 認定調査事業	31,262
11. 需用費	1,486		
12. 役務費	16,788	報酬（1節）内訳	
13. 委託料	4,815	介護認定審査会委員 40人分	
27. 公課費	15	需用費（11節）内訳	
		消耗品費	603
		燃料費	310
		印刷製本費	252
		自動車修繕料	321
		委託料（13節）内訳	
		介護認定調査委託料	4,815

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	4,654,986	1 介護給付費	4,654,986
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護給付費負担金	4,654,986
19. 負担金補助及び交付金	33,544	1 介護支給費	33,544
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		介護支給費負担金	33,544
12. 役務費	2,395	1 審査支払手数料	2,395

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	103,522	110,841	△7,319	36,853		27,950	38,719
計	103,522	110,841	△7,319	36,853		27,950	38,719

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	15,433	12,064	3,369	5,493		4,166	5,774
計	15,433	12,064	3,369	5,493		4,166	5,774

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	94,759	102,952	△8,193	54,721		3	40,035

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金補助及び交付金	103,522	1 高額介護サービス費 103,522
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額介護サービス費負担金 103,522

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金補助及び交付金	15,433	1 高額医療合算介護サービス費 15,433
		負担金補助及び交付金（19節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金 15,433

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8. 報 償 費	1,274	1 包括的支援事業・任意事業費 94,759
11. 需 用 費	313	需用費（11節）内訳 消耗品費 313
12. 役 務 費	604	
13. 委 託 料	91,970	委託料（13節）内訳 地域包括支援センター事業委託料 69,000 家族介護用品支給事業委託料 1,200 家族介護継続支援事業委託料 360 高齢者配食サービス事業委託料 7,325 高齢者配食サービスアセスメント委託料 732 認知症家族支援プログラム委託料 537 認知症介護家族交流会委託料 236 認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料 22 認知症初期集中支援チームアセスメント委託料 41 生活支援コーディネーター事業委託料 12,517
14. 使用料及び賃借料	29	
19. 負担金補助及び交付金	133	負担金補助及び交付金（19節）内訳 成年後見制度利用支援事業申立負担金 83 認知症サポート医養成研修会負担金 50
20. 扶 助 費	436	

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 在宅医療・介護連携推進事業	8,056	0	8,056	4,652			3,404
計	102,815	102,952	△137	59,373		3	43,439

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	167,497	115,946	51,551	59,589		45,195	62,713
計	167,497	115,946	51,551	59,589		45,195	62,713

## (款) 4. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	51	35	16			51	
計	51	35	16			51	

介護保険



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		扶助費（２０節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業費	100
9. 旅 費	31	1 在宅医療・介護連携推進事業	8,056
19. 負担金補助及び交付金	8,025	負担金補助及び交付金（１９節）内訳	
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,725
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助金	300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4. 共 済 費	214	1 人件費	214
7. 賃 金	1,224	2 介護予防・日常生活支援総合事業	167,283
8. 報 償 費	915		
9. 旅 費	92	需用費（１１節）内訳	
11. 需 用 費	860	消耗品費	721
12. 役 務 費	1,020	印刷製本費	108
13. 委 託 料	13,118	医薬材料費	31
14. 使用料及び賃借料	150	委託料（１３節）内訳	
19. 負担金補助及び交付金	149,904	介護支援ボランティア制度運営事業委託料	6,832
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	6,286
		負担金補助及び交付金（１９節）内訳	
		介護予防・日常生活支援総合事業補助金	3,240
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	1,308
		総合事業給付費負担金	144,959
		高額介護サービス費負担金	335
		高額医療合算介護サービス費負担金	62

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25. 積 立 金	51	1 介護給付費準備基金積立金	51

## (款) 5. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,200	1,200	0				1,200
計	1,201	1,201	0				1,201

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利息及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利息及び割引料	1	
23. 償還金利息及び割引料	1,200	1 過年度還付金及び還付加算金 1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

## 給与費明細書

### (1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	40	12	11,210	44,377	34,590	90,177	18,505	108,682	
前年度	40	12	10,678	42,664	32,054	85,396	16,586	101,982	
比較			532	1,713	2,536	4,781	1,919	6,700	

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,494	2,834	1,362	7,604	719	324	10,815	8,358
前年度		1,512	2,741	1,501	5,397	888	972	10,318	7,840	885
比較		△18	93	△139	2,207	△169	△648	497	518	195

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	1,713	給与改定に伴う増減分	95	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.22%
		昇給に伴う増加分	419	平均昇給率 0.96% 昇給者 12人
		その他の増減分	1,199	職員の異動等に係る計上額の増減分 1,199
職員手当等	2,536	給与改定に伴う増減分	226	勤勉手当 226
		その他の増減分	2,310	職員の異動等に係る計上額の増減分 2,310

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	276,300円	404,500円
	平均給与月額	342,100円	497,300円
	平均年齢	39.7歳	58.8歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	283,300円	
	平均給与月額	405,800円	
	平均年齢	37.9歳	

## イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	153,000円		153,000円	
短大卒	164,200円		164,200円	
大学卒	187,200円	229,800円	187,200円	229,800円

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1	3	27.27	1		
	2	1	9.09	2		
	3	4	36.37	3		
	4	2	18.18	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	11	100.00	計	1	100.00
平成30年1月1日現在	1	3	30.00	1		
	2	2	20.00	2		
	3	3	30.00	3		
	4	1	10.00	4		
	5			5		
	6	1	10.00	6		
	7			7		
	8					
	計	10	100.00	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 31 年度

津島市後期高齢者医療特別会計予算





議案第6号

平成31年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

平成31年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成31年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,594,034千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		704,710
	1. 後期高齢者医療保険料	704,710
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		847,141
	1. 一般会計繰入金	847,141
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		42,181
	1. 受託事業収入	41,297
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	880
	4. 雑入	1
歳入	合計	1,594,034

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		81,652
	1. 総務管理費	30,387
	2. 徴収費	1,916
	3. 保健事業費	49,349
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,510,501
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,510,501
3. 諸支出金		881
	1. 償還金及び還付加算金	880
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,594,034



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	704,710	660,299	44,411
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	847,141	837,370	9,771
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	42,181	39,659	2,522
0. 国庫支出金	0	2,397	△2,397
歳 入 合 計	1,594,034	1,539,727	54,307

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	81,652	89,259	△7,607
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,510,501	1,448,123	62,378
3. 諸支出金	881	1,345	△464
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,594,034	1,539,727	54,307

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		41,297	40,355
		704,710	805,791
		880	1
			1,000
		746,887	847,147

## 2. 歳入

### (款) 1. 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	429,454	401,773	27,681
2. 普通徴収保険料	275,256	258,526	16,730
計	704,710	660,299	44,411

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 3. 繰入金

#### (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	847,141	837,370	9,771
計	847,141	837,370	9,771

### (款) 4. 繰越金

#### (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5. 諸収入

#### (項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	41,297	38,311	2,986
計	41,297	38,311	2,986

### (款) 5. 諸収入

#### (項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料		429,454	現年度分特別徴収保険料 429,454
1. 現年度分普通徴収保険料		270,591	現年度分普通徴収保険料 270,591
2. 滞納繰越分普通徴収保険料		4,665	滞納繰越分普通徴収保険料 4,665

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 納付証明手数料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		847,141	一般会計繰入金 847,141

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 事業収入		41,297	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 41,297

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金		1	
1. 加算金		1	
1. 過料		1	

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	839	1,211	△372
2. 還付加算金	41	133	△92
計	880	1,344	△464

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 0. 国庫支出金

(項) 0. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	2,397	△2,397
計	0	2,397	△2,397

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	839	保険料還付金	839
1. 還付加算金	41	還付加算金	41

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		廃 目	

### 3. 歳出

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	30,387	38,066	△7,679				30,387
計	30,387	38,066	△7,679				30,387

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	1,916	1,684	232				1,916
計	1,916	1,684	232				1,916

#### (款) 1. 総務費

##### (項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保健事業費	49,349	49,509	△160			41,297	8,052
計	49,349	49,509	△160			41,297	8,052

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	11,960	1 人件費	22,674
3. 職員手当等	6,612	2 一般管理事務費	7,713
4. 共済費	4,102		
9. 旅費	9	給料(2節)内訳	
11. 需用費	187	職員 4人分	
12. 役務費	4,083		
19. 負担金補助及び交付金	3,434	需用費(11節)内訳	
		消耗品費	121
		印刷製本費	66
		負担金補助及び交付金(19節)内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	3,401
		職員互助会事業負担金	33

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	724	1 徴収費	1,916
12. 役務費	1,192	需用費(11節)内訳	
		消耗品費	75
		印刷製本費	649

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 需用費	288	1 保健事業費	49,349
12. 役務費	1,667		
13. 委託料	47,394	需用費(11節)内訳	
		消耗品費	22
		印刷製本費	266
		委託料(13節)内訳	
		健康診査委託料	47,394

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,510,501	1,448,123	62,378			704,710	805,791
計	1,510,501	1,448,123	62,378			704,710	805,791

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	839	1,211	△372			839	
2. 還付加算金	41	133	△92			41	
計	880	1,344	△464			880	

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助及び交付金	1,510,501	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,510,501
		負担金補助及び交付金（19節）内訳	
		保険料等負担金	852,740
		療養給付費負担金	644,110
		広域連合事務費負担金	13,651

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子及び割引料	839	1 保険料還付金	839
23. 償還金利子及び割引料	41	1 還付加算金	41

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28. 繰 出 金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

## 給与費明細書

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	11,960	6,612	18,572	4,102	22,674	
前 年 度	4	11,831	8,587	20,418	3,958	24,376	
比 較		129	△1,975	△1,846	144	△1,702	

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度			718	634	652	282	2,547	1,779
前 年 度		198	722	1,912	197	552	2,853	1,973	180
比 較		△198	△4	△1,278	455	△270	△306	△194	△180

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	129	給与改定に伴う増減分	42	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.36%
		昇給に伴う増加分	142	平均昇給率 1.21% 昇給者 4人
		その他の増減分	△55	職員の異動等に係る計上額の増減分 △55
職員手当等	△1,975	給与改定に伴う増減分	48	勤勉手当 48
		その他の増減分	△2,023	職員の異動等に係る計上額の増減分 △2,023



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	250,600円	平成30年1月1日 現在	平均給料月額	244,900円
	平均給与月額	280,400円		平均給与月額	284,400円
	平均年齢	32.6歳		平均年齢	32.6歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	153,000円	153,000円
短 大 卒	164,200円	164,200円
大 学 卒	187,200円	187,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1	2	50.00
	2	1	25.00
	3		
	4	1	25.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00
平成30年1月1日現在	1	3	75.00
	2		
	3		
	4	1	25.00
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度

津島市民病院事業会計予算



議案第7号

平成31年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 389床

(2) 年間患者数

入院患者数 123,305人

外来患者数 175,886人

(3) 一日平均患者数

入院患者数 336.9人

外来患者数 726.8人

(4) 主要な建設改良事業

医療機器等整備事業 200,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 9,419,347千円

第1項 医業収益 8,495,904千円

第2項 医業外収益 923,440千円

第3項 特別利益 3千円

支出

第1款 病院事業費用 9,360,694千円

第1項 医業費用 9,064,435千円

第2項 医業外費用 293,256千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額292,989千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入 807,049千円

第1項	出資金	103,581千円
第2項	負担金	523,463千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	看護師修学資金貸付金返還金	1千円
第6項	他会計借入金	1千円
第7項	企業債	180,000千円
第8項	補助金	1千円

支出

第1款	資本的支出	1,100,038千円
第1項	建設改良費	200,152千円
第2項	償還金	882,486千円
第3項	看護師修学資金貸付金	17,400千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	180,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,366,971千円

(2) 交際費 5,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、260,352千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,161,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	自動アンプル払出しシステム	一 式
	多目的デジタルX線TVシステム	一 式
	多用途透析用監視装置	一 式

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭





平成 31 年度

津島市民病院事業会計予算説明書



- 1 平成 31 年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成 30 年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 平成 30 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 平成 31 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 平成 31 年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成 31 年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 平成31年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収	1 医業収益		9,419,347	
		1 入院収益	5,778,373	入院にかかる収益
		2 外来収益	2,111,664	外来にかかる収益
		3 その他医業収益	605,867	室料差額その他収益
	2 医業外収益		923,440	
		1 受取利息配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	260,352	
		3 補助金	9,092	
		4 負担金交付金	256,731	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	332,618	
		6 患者外給食収益	1	
		7 消費税還付金	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			9,360,694	
	1 医業費用		9,064,435	
		1 給与費	5,366,971	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材料費	1,549,079	医薬材料費用
		3 経費	1,537,486	病院一般費用
		4 減価償却費	573,058	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	11,000	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研究研修費	26,841	研究研修に要する費用
		2 医業外費用	293,256	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	143,376	企業債等の利息
		2 消費税	18,000	
		3 長期前払消費税勘定償却	33,997	長期前払消費税額の償却
		4 患者外給食材料費	1	
		5 雑損失	2	
		6 雑支出	97,880	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			807,049	
	1 出 資 金		103,581	
		1 出 資 金	103,581	一般会計出資金
	2 負 担 金		523,463	
		1 負 担 金	523,463	一般会計負担金等
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7 企 業 債		180,000	
		1 企 業 債	180,000	医療機器等整備債
8 補 助 金		1		
	1 補 助 金	1		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,100,038	
	1	建設改良費	200,152	
		1 建設費	2	
		2 資産購入費	200,150	医療機器等購入費、リース資産購入費
	2	償還金	882,486	
		1 償還金	882,486	企業債元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3	看護師修学資金貸付金	17,400	
		1 看護師修学資金貸付金	17,400	

## 2 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定	( 8 )						
	支弁職員	560	7,251	2,092,528	2,053,850	411,734	4,565,363	801,608
	資本勘定	( )						
	支弁職員							
合 計	( 8 )	560	7,251	2,092,528	2,053,850	411,734	4,565,363	801,608
前 年 度	損益勘定	( 15 )						
	支弁職員	564	7,335	2,114,231	2,081,318	412,804	4,615,688	820,438
	資本勘定	( )						
	支弁職員							
合 計	( 15 )	564	7,335	2,114,231	2,081,318	412,804	4,615,688	820,438
比 較	損益勘定	( △ 7 )						
	支弁職員	△ 4	△ 84	△ 21,703	△ 27,468	△ 1,070	△ 50,325	△ 18,830
	資本勘定	( )						
	支弁職員							
合 計	( △ 7 )	△ 4	△ 84	△ 21,703	△ 27,468	△ 1,070	△ 50,325	△ 18,830

( )内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		40,386	179,672	68,139	104,729	40,734	517,208
前 年 度		43,878	181,591	73,747	101,305	35,825	427,079	38,124
比 較		△ 3,492	△ 1,919	△ 5,608	3,424	4,909	90,129	△ 2,069

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		36,300	59,054	327,222	249,692	288,452	82,027
前 年 度		40,201	57,351	353,594	263,917	293,880	145,671	25,155
比 較		△ 3,901	1,703	△ 26,372	△ 14,225	△ 5,428	△ 63,644	△ 975



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 21,703	給与改定に伴う増加分	5,152		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.25 %
		昇給に伴う増加分	31,715		平均昇給率 1.54 % 昇給者 563 人
		その他の増減分	△ 58,570	職員の採用・退職等に 係る計上額の増減分 △ 58,570	職員の異動状況 本年度 568 人 前年度 579 人 比 較 △ 11 人
職員手当等	△ 27,468	給与改定に伴う増加分	6,748	勤勉手当 6,748	
		その他の増減分	△ 34,216	職員の採用・退職等に 係る計上額の増減分 △ 34,216	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	492,758 円	297,275 円	280,835 円	290,278 円
	平均給与月額	1,194,197 円	399,161 円	370,833 円	359,931 円
	平均年齢	44.3 歳	40.3 歳	36.8 歳	37.9 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	477,170 円	296,427 円	275,710 円	278,198 円
	平均給与月額	1,127,543 円	393,445 円	357,974 円	361,452 円
	平均年齢	43.0 歳	39.8 歳	36.2 歳	36.8 歳

再任用職員及び任期付職員を除く

イ 初任給

区 分	医 師	看護師・助産師	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				153,000 円	同 じ
短大卒		223,500 円	193,500 円	164,200 円	同 じ
大学卒	318,200 円	229,800 円	204,400 円	187,200 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医療技術職			一般行政職			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 31年 1月 1日 現在	1	( 1 ) 13	( 100.00 ) 17.81	1	( ) ( )	( ) ( )	1	( ) ( )	( ) ( )	1	( ) 19	( ) 40.43	1	( ) 13	( ) 100.00	
	2	( ) 17	( ) 23.29	2	( 4 ) 154	( 80.00 ) 48.43	2	( ) 52	( ) 50.00	2	( 1 ) 9	( 100.00 ) 19.15	2	( ) ( )	( ) ( )	
	3	( ) 12	( ) 16.44	3	( 1 ) 113	( 20.00 ) 35.53	3	( 3 ) 10	( 100.00 ) 9.62	3	( ) 9	( ) 19.15	3	( ) ( )	( ) ( )	
	4	( ) 30	( ) 41.10	4	( ) 31	( ) 9.75	4	( ) 21	( ) 20.19	4	( ) 4	( ) 8.51	4	( ) ( )	( ) ( )	
	5	( ) 1	( ) 1.36	5	( ) 17	( ) 5.35	5	( ) 12	( ) 11.54	5	( ) 2	( ) 4.25	5	( ) ( )	( ) ( )	
				6	( ) 2	( ) 0.63	6	( ) 9	( ) 8.65	6	( ) 2	( ) 4.25				
				7	( ) 1	( ) 0.31	7	( ) ( )	( ) ( )	7	( ) 1	( ) 2.13				
										8	( ) 1	( ) 2.13				
	計	( 1 ) 73	( 100.00 ) 100.00	計	( 5 ) 318	( 100.00 ) 100.00	計	( 3 ) 104	( 100.00 ) 100.00	計	( 1 ) 47	( 100.00 ) 100.00	計	( ) 13	( ) 100.00	
平成 30年 1月 1日 現在	1	( 2 ) 15	( 100.00 ) 19.23	1	( 2 ) ( 18.18 )	( 18.18 ) ( )	1	( ) 3	( ) 2.66	1	( ) 23	( ) 48.94	1	( ) 22	( ) 100.00	
	2	( ) 20	( ) 25.64	2	( 7 ) 173	( 63.64 ) 51.33	2	( ) 58	( ) 51.33	2	( 1 ) 6	( 100.00 ) 12.77	2	( ) ( )	( ) ( )	
	3	( ) 13	( ) 16.67	3	( 2 ) 108	( 18.18 ) 32.05	3	( 2 ) 8	( 100.00 ) 7.08	3	( ) 9	( ) 19.15	3	( ) ( )	( ) ( )	
	4	( ) 29	( ) 37.18	4	( ) 32	( ) 9.50	4	( ) 24	( ) 21.24	4	( ) 3	( ) 6.38	4	( ) ( )	( ) ( )	
	5	( ) 1	( ) 1.28	5	( ) 20	( ) 5.93	5	( ) 11	( ) 9.73	5	( ) 2	( ) 4.25	5	( ) ( )	( ) ( )	
				6	( ) 3	( ) 0.89	6	( ) 9	( ) 7.96	6	( ) 2	( ) 4.25				
				7	( ) 1	( ) 0.30	7	( ) ( )	( ) ( )	7	( ) 1	( ) 2.13				
										8	( ) 1	( ) 2.13				
	計	( 2 ) 78	( 100.00 ) 100.00	計	( 11 ) 337	( 100.00 ) 100.00	計	( 2 ) 113	( 100.00 ) 100.00	計	( 1 ) 47	( 100.00 ) 100.00	計	( ) 22	( ) 100.00	

( )内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	局長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	
一般会計の 制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( )内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職
給料総額に対する比率(%)	24.72	87.54	10.71	5.87
支給対象職員の比率(%)	87.39	98.63	98.79	69.23
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
訪問看護記録作成 支援システム機器 等賃貸借料	1,987	平成29年度 ┆ 平成30年度	1,834	平成31年度	153	153
企業会計システム 機器等賃貸借料	2,207	平成29年度 ┆ 平成30年度	963	平成31年度 ┆ 平成33年度	1,244	1,244
医事業務委託料	732,792	平成30年度	206,776	平成31年度 ┆ 平成33年度	526,016	526,016

## 4 平成30年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,810,405		
	(2) 外来収益	2,170,047		
	(3) その他医業収益	591,248	8,571,700	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,327,604		
	(2) 材料費	1,480,089		
	(3) 経費	1,383,236		
	(4) 減価償却費	565,347		
	(5) 資産減耗費	55,888		
	(6) 研究研修費	24,941	8,837,105	
	医業損失			265,405
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	9		
	(2) 他会計補助金	264,982		
	(3) 補助金	12,112		
	(4) 負担金交付金	304,944		
	(5) 長期前受金戻入	295,766		
	(6) 患者外給食収益	0		
	(7) その他医業外収益	59,146		
	(8) 雑収益	0	936,959	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	149,079		
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	44,601		
	(3) 患者外給食材料費	0		
	(4) 雑損失	0		
	(5) 雑支出	284,027	477,707	459,252
	経常利益			193,847
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			193,847
	前年度繰越欠損金			9,516,639
	当年度未処理欠損金			9,322,792

## 5 平成30年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		180,303,049
ロ	建 物	7,976,457,936	
	減価償却累計額	<u>△3,105,804,777</u>	4,870,653,159
ハ	建物附属設備	7,297,789,745	
	減価償却累計額	<u>△6,721,961,495</u>	575,828,250
ニ	構 築 物	428,107,737	
	減価償却累計額	<u>△369,951,007</u>	58,156,730
ホ	器 械 備 品	6,531,898,327	
	減価償却累計額	<u>△5,068,135,412</u>	1,463,762,915
ヘ	車 両	7,283,369	
	減価償却累計額	<u>△6,206,119</u>	1,077,250
ト	リ ー ス 資 産	702,964,030	
	減価償却累計額	<u>△702,825,950</u>	138,080
チ	建設仮勘定		<u>0</u>

7,149,919,433

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		<u>323,300</u>
---	-----------	--	----------------

323,300

##### (3) 投 資

イ	長期前払消費税		140,654,571
ロ	そ の 他 投 資	<u>103,280,000</u>	

243,934,571

##### 固 定 資 産 合 計

7,394,177,304

#### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		487,429,000
(2)	未 収 金	1,347,659,362	
	貸倒引当金	<u>△9,524,000</u>	1,338,135,362
(3)	貯 蔵 品		75,783,509
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>

##### 流 動 資 産 合 計

1,901,347,871

##### 資 産 合 計

9,295,525,175

## 負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債		8,107,820,215
(2) 他会計借入金		1,383,155,000
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,815,112,415	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	<u>103,280,000</u>	1,918,392,415
(5) その他固定負債		
イ 年賦未払金		<u>0</u>
固定負債合計		11,409,367,630
5 流動負債		
(1) 一時借入金		1,200,000,000
(2) 企業債		797,905,348
(3) 年賦未払金		0
(4) 他会計借入金		84,580,000
(5) リース債務		138,080
(6) 未払金		398,966,080
(7) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	275,315,000	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他引当金	<u>0</u>	275,315,000
(8) その他流動負債		<u>500,000</u>
流動負債合計		2,757,404,508
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,650,431,357
(2) 長期前受金		
収益化累計額		<u>△6,885,607,015</u>
繰延収益合計		<u>1,764,824,342</u>
負債合計		15,931,596,480

## 資本の部

7 資本金			2,663,564,459
8 剰余金			
(1) 資本剰余金		22,135,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>9,322,792,292</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,321,770,764</u>	
剰余金合計		<u>△9,299,635,764</u>	
資本合計		<u>△6,636,071,305</u>	
負債資本合計		<u>9,295,525,175</u>	



## 6 平成31年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	7,976,457,936		
	減価償却累計額	<u>△3,291,839,777</u>	4,684,618,159	
ハ	建物附属設備	7,297,789,745		
	減価償却累計額	<u>△6,813,479,495</u>	484,310,250	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△380,125,007</u>	47,982,730	
ホ	器械備品	6,703,717,327		
	減価償却累計額	<u>△5,353,132,332</u>	1,350,584,995	
ヘ	車両	7,283,369		
	減価償却累計額	<u>△6,402,119</u>	881,250	
ト	リース資産	702,964,030		
	減価償却累計額	<u>△702,964,030</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	

6,748,680,433

##### (2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300

323,300

##### (3) 投資

イ	長期前払消費税		106,657,571	
ロ	その他投資	<u>94,179,000</u>		

200,836,571

##### 固定資産合計

6,949,840,304

#### 2 流動資産

(1)	現金預金		269,850,000	
(2)	未収金	1,357,985,700		
	貸倒引当金	<u>△4,995,000</u>	1,352,990,700	
(3)	貯蔵品		75,841,794	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	

##### 流動資産合計

1,698,682,494

##### 資産合計

8,648,522,798

## 負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		7,365,062,536	
(2) 他会計借入金		1,285,243,000	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,756,114,866		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	<u>94,179,000</u>	1,850,293,866	
(5) その他固定負債			
イ 年賦未払金		<u>0</u>	
固定負債合計			10,500,599,402
5 流動負債			
(1) 一時借入金		1,000,000,000	
(2) 企業債		922,757,679	
(3) 年賦未払金		0	
(4) 他会計借入金		97,913,000	
(5) リース債務		0	
(6) 未払金		352,800,680	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	288,452,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	<u>0</u>	288,452,000	
(8) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			2,662,423,359
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,169,468,357	
(2) 長期前受金			
収益化累計額		<u>△7,218,225,015</u>	
繰延収益合計			<u>1,951,243,342</u>
負債合計			15,114,266,103

## 資本の部

7 資本金			2,767,145,459
8 剰余金			
(1) 資本剰余金		26,562,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>9,260,472,292</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,259,450,764</u>	
剰余金合計			<u>△9,232,888,764</u>
資本合計			<u>△6,465,743,305</u>
負債資本合計			<u>8,648,522,798</u>

7 平成31年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	62,320
減価償却費	573,058
長期前受金戻入額	△332,618
引当金の増減額 (△は減少)	△59,491
固定資産除却損	10,000
長期前払消費税勘定の減少額	33,997
看護師修学資金の返済免除	26,500
受取利息配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	143,376
未収金の増減額 (△は増加)	△10,327
未払金の増減額 (△は減少)	△46,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	400,582
受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△143,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△181,819
有形固定資産の売却による収入	1
リース資産の支払いによる支出	△139
他会計負担金による収入	523,463
国県補助金による収入	1
看護師修学資金の貸付による支出	△17,400
看護師修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,200,000
企業債による収入	180,000
企業債の償還による支出	△797,906
出資金による収入	103,581
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の償還による支出	△84,580
年賦未払金の償還による支出	0
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,903
資金増加額	△217,579
資金期首残高	487,429
資金期末残高	269,850

## 8 平成31年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

### 収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		9,419,347	9,359,634	59,713
1 医業収益		8,495,904	8,363,351	132,553
	1 入院収益	5,778,373	5,600,133	178,240
	2 外来収益	2,111,664	2,148,117	△36,453
	3 その他医業収益	605,867	615,101	△9,234
2 医業外収益		923,440	996,280	△72,840
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	260,352	264,982	△4,630

(単位 千円)

節	予定額	備	考
1 入院収益	5,778,373	患者1人当たり 約46,862円×延123,305人	
1 外来収益	2,111,664	患者1人当たり 約12,006円×延175,886人	
1 室料差額収益	109,967	個室料	
2 公衆衛生活動収益	66,828	健康診断料等	
3 医療相談収益	40,597	人間ドック・脳ドック・レディースドック	
4 受託検査施設 利用収益	402	受託検査料	
5 容器料収益	14	投薬容器代	
6 他会計負担金	298,781	救急医療の確保に要する経費	282,117
		広域二次病院群輪番制運営に要する経費	15,664
		国保健康保険事業に要する経費	1,000
7 その他医業収益	89,278	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等	
1 預金利息	10	普通預金利息	
1 他会計補助金	260,352	医師の研究研修に要する経費	9,360
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	135,016
		地方公務員等共済組合法による追加費用経費	55,929
		院内保育所の運営に要する経費	15,638
		児童手当に要する経費	24,471
		医師確保対策に要する経費	15,926
		改革プランに要する経費	4,012

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 補 助 金	9,092	9,881	△789
	4 負 担 金 交 付 金	256,731	304,944	△48,213
	5 長 期 前 受 金 戻 入	332,618	345,945	△13,327
	6 患 者 外 給 食 収 益	1	1	0
	7 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	8 その他医業外収益	64,635	70,516	△5,881
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 補助金	9,092	臨床研修費等補助金 6,534 病院内保育所運営費補助金 866 新人看護職員研修事業費補助金 745 救急勤務医支援事業費補助金 947
1 負担金交付金	256,731	建設改良に要する経費 81,902 看護師養成所の運営に要する経費 56,859 高度医療に要する経費 48,201 小児医療に要する経費 30,676 リハビリテーション医療に要する経費 39,093
1 長期前受金戻入	332,618	
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
2 不用品売却収益	1	
3 その他医業外収益	64,634	駐車場使用料・行政財産目的外使用料等
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		9,360,694	9,383,684	△22,990
1 医業費用		9,064,435	9,029,805	34,630
	1 給 与 費	5,366,971	5,436,126	△69,155
	2 材 料 費	1,549,079	1,438,052	111,027
	3 経 費	1,537,486	1,532,581	4,905



(単位 千円)

節	予定額	備考
1 医師 給	424,175	職員 77人分
2 看護師 給	1,166,569	職員 337人分
3 医療技術員 給	357,814	職員 108人分
4 事務員 給	143,970	職員 46人分
6 医師手当等	688,476	
7 看護師手当等	695,920	
8 医療技術員手当等	211,654	
9 事務員手当等	87,321	
11 賞与引当金繰入額	288,452	
12 賃 金	411,734	臨時的任用職員及び代務医師賃金
13 報 酬	7,251	嘱託 2人分
14 法定福利費	801,608	
15 退職給付費	82,027	
1 薬 品 費	875,795	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診療材料費	660,657	カテーテル・ペースメーカー・人工骨頭等
3 給食材料費	5,968	食器用具・給食材料
4 医療消耗備品費	6,659	手術用器具等
1 厚生福利費	15,018	職員福利厚生事業負担金・職員健康診断料等
2 報 償 費	952	顧問弁護士料・経営改革評価委員会委員報償費
3 旅 費 交 通 費	650	普通出張旅費等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備考
4 職員被服費	2,011	手術衣等
5 消耗品費	36,591	事務用・管理用各種消耗品
6 消耗備品費	2,874	事務用・管理用各種備品
7 光熱水費	174,963	電気料金 148,954 上下水道料金 26,009
8 燃料費	22,329	重油・都市ガス等
9 食料費	75	各種会議・来客接待用
10 印刷製本費	3,225	各種伝票等印刷
11 修繕費	56,054	医療用器具修理 19,618 建物及び附属設備修理 28,836 その他修理 7,600
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特別修繕引当金繰入額	1	
14 保険料	17,894	賠償責任保険料 13,536 施設保険料 732 自動車保険料 266 産科医療補償保険料 3,360
15 賃借料	111,390	駐車場用地借地料 13,697 自動車借上料 279 コンピュータ借上料 486 医療機器借上料 55,936 被服借上料 22,034 褥瘡対応マット借上料 4,627 複写機等借上料 327 寝具類借上料 14,004
16 通信運搬費	10,296	電話料・郵便料等
17 交際費	5,000	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	573,058	593,886	△20,828

(単位 千円)

節	予定額	備考
18 委託料	1,002,576	清掃業務委託料 502 洗濯業務委託料 792 医療機器保守点検委託料 151,028 各種検査委託料 28,180 電算機器保守点検委託料 110,725 医療事務等委託料 210,149 診療材料管理供給業務委託料 11,497 電話交換業務委託料 5,991 駐車場整理業務委託料 3,103 給食業務委託料 156,245 施設保守点検業務委託料 8,906 中材・手術室・洗濯業務委託料 55,590 建物等総合管理業務委託料 219,039 廃棄物収集運搬処理委託料 40,829
19 諸会費	3,876	病院関係会費 2,003 医師会関係会費 1,213 学会医会会費等 601 訪問看護関係会費等 59
20 貸倒引当金繰入額	4,995	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	17,399	看護師修学資金返済免除引当金繰入
22 雑費	49,316	給与計算負担金・検査手数料等
1 建物減価償却費	186,035	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	91,518	定額法による
3 構築物減価償却費	10,174	定額法による
4 器械備品減価償却費	284,996	定額法による
5 リース資産減価償却費	139	定額法による
6 車両減価償却費	196	定額法による

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 資 産 減 耗 費	11,000	2,000	9,000
	6 研 究 研 修 費	26,841	27,160	△319
2 医 業 外 費 用		293,256	350,876	△57,620
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,376	151,153	△7,777
	2 消 費 税	18,000	18,000	0
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	33,997	44,601	△10,604
	4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 たな卸資産減耗費	1,000	
2 固定資産除却費	10,000	
1 研究材料費	100	
2 謝金	1,160	講師謝礼
3 図書費	6,556	各種専門図書等
4 旅費	12,818	各種学会・研修会派遣旅費
5 研究雑費	6,207	学会医会参加費
1 企業債利息	132,624	企業債利子
2 長期借入金利息	5,948	他会計借入金利子
3 一時借入金利息	4,800	一時借入金利子
6 リース支払利息	4	リース支払利子
1 消費税	18,000	
1 長期前払消費税額償却	33,997	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	6 雑 支 出	97,880	137,119	△39,239
3 特 別 損 失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1	1	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0



(単位 千円)

節	予定額	備考
1 雑支出	97,880	たな卸資産購入に係る消費税等
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		807,049	1,483,441	△676,392
1 出 資 金		103,581	101,861	1,720
	1 出 資 金	103,581	101,861	1,720
2 負 担 金		523,463	541,575	△18,112
	1 負 担 金	523,463	541,575	△18,112
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看護師修学資金 貸付金返還金		1	1	0
	1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	1	0
6 他会計借入金		1	1	0
	1 他会計長期借入金	1	1	0
7 企 業 債		180,000	840,000	△660,000
	1 企 業 債	180,000	840,000	△660,000
8 補 助 金		1	1	0
	1 補 助 金	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 出 資 金	103,581	一般会計出資金
1 負 担 金	523,463	建設改良に要する経費 483,463 国民健康保険事業交付金 40,000
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	180,000	医療機器等整備債
1 補 助 金	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,100,038	1,857,090	△757,052
1 建設改良費		200,152	900,899	△700,747
	1 建設費	2	2	0
	2 資産購入費	200,150	900,897	△700,747
2 償還金		882,486	928,591	△46,105
	1 償還金	882,486	928,591	△46,105
3 看護師修学資金貸付金		17,400	27,600	△10,200
	1 看護師修学資金貸付金	17,400	27,600	△10,200

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	1	
2 委託料	1	
1 器械備品購入費	200,000	
4 リース資産購入費	150	
1 企業債償還金	797,906	
3 他会計借入金償還金	84,580	
1 看護師修学資金貸付	17,400	修学資金 29人分

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### ・減価償却の方法

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜方式により処理している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,010,057,897円である。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV その他

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として1億4,102万円を支給するため、退職給付引当金1億4,102万円を使用する。

平成31年度

津島市下水道事業会計予算





議案第8号

平成31年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,640戸
(2) 年間汚水処理水量	1,072,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均汚水処理水量	2,929m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	71,000千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	3,090戸
(2) 年間汚水量	822,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均汚水量	2,246m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	108,700千円
流域下水道建設負担金	38,877千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	759,595千円
第1項 営業収益	379,736千円
第2項 営業外収益	379,858千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	746,790千円
第1項 営業費用	693,335千円
第2項 営業外費用	45,483千円
第3項 特別損失	4,972千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,257千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額

15,367千円、過年度分損益勘定留保資金142,912千円及び当年度分損益勘定留保資金74,978千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	481,065千円
第1項 企業債	237,900千円
第2項 他会計補助金	868千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	100,000千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	85,412千円
第8項 負担金	56,882千円

支出

第1款 資本的支出	714,322千円
第1項 建設改良費	105,563千円
第2項 拡張費	295,747千円
第3項 企業債償還金	313,012千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
内部情報系機器借上料	平成32年度から平成36年度 まで	662千円
積算システム使用料	平成32年度から平成36年度 まで	4,582千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	24,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることがで
下水道長寿命化事業	46,000千円			
流域関連公共下水道事	113,500千円			

業			ては、当該見直し 後の利率)	きる。
流域下水道 事業	38,800千円			
下水終末処 理場改築事 業	15,600千円			
合 計	237,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

100,799千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、250,700千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、223千円と定める。

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭



平成31年度

津島市下水道事業会計予算説明書



- 1 平成31年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成30年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 平成30年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 平成31年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成31年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成31年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成31年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			759,595	
	1 営業収益		379,736	
		1 下水道使用料	286,988	下水道使用料
		3 その他の営業収益	31	手数料等
		4 雨水処理負担金	92,717	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		379,858	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	249,832	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	5,400	
		4 長期前受金戻入	122,708	
		6 雑収益	1,916	土地使用料等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	



支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			746,790	
	1 営業費用		693,335	
		1 管渠費	10,806	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	134,934	処理場等の維持管理に要する経費
		3 流域下水道費	115,083	流域下水道の維持管理に要する経費
		4 総係費	74,446	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	358,062	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		45,483	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,480	企業債利息等
		2 消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		4,972	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入等
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			481,065	
	1 企業債		237,900	
		1 企業債	237,900	流域関連公共下水道事業等
	2 他会計補助金		868	
		1 他会計補助金	868	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		100,000	
		1 国庫補助金	100,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		85,412	
		1 出資金	85,412	一般会計からの出資金
8 負担金		56,882		
	1 受益者負担金	56,882	公共下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			714,322	
	1 建設改良費		105,563	
		1 建設費	105,560	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		295,747	
		1 建設費	256,867	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	38,877	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		313,012	
		1 企業債償還金	313,012	企業債の償還金

## 2 給与費明細書

### (1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4	1	17,126	30,215	47,342	6,244	53,586	
	資本勘定 支弁職員	( ) 6		22,457	15,884	38,341	8,872	47,213	
	計	( ) 10	1	39,583	46,099	85,683	15,116	100,799	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( 1 ) 3	1	17,021	20,568	37,590	6,063	43,653	
	資本勘定 支弁職員	( ) 6		20,076	14,865	34,941	7,657	42,598	
	計	( 1 ) 9	1	37,097	35,433	72,531	13,720	86,251	
比 較	損益勘定 支弁職員	( △1 ) 1		105	9,647	9,752	181	9,933	
	資本勘定 支弁職員	( )		2,381	1,019	3,400	1,215	4,615	
	計	( △1 ) 1		2,486	10,666	13,152	1,396	14,548	

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

### (職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	2,231	2,510	2,769	511	425	1,262	6,734	4,791
前年度	2,031	2,349	2,888	511	469	1,164	6,788	4,571
比 較	200	161	△119		△44	98	△54	220

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,763	17,613	1,490
前年度	5,394	8,368	900
比 較	369	9,245	590

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	2,486	給与改定に伴う 増減分	87		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.26 %
		昇給に伴う増加 分	552		平均昇給率 1.67 % 昇給者 10 人
		その他の増減分	1,847	職員の異動等に係る計 上額の増減分 1,847	職員数の異動状況 本年度 10 人 前年度 10 人 比 較 0 人
職員手当 等	10,666	給与改定に伴う 増減分	145	勤勉手当 145	
		その他の増減分	10,521	職員の異動等に係る計 上額の増減分 10,521	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	280,300 円
	平均給与月額	331,700 円
	平均年齢	41.4 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	269,600 円
	平均給与月額	323,400 円
	平均年齢	39.5 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	153,000 円	同 じ
短 大 卒	164,200 円	同 じ
大 学 卒	187,200 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)		構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1	( )	2	( ) 22.22
	2	( 1 )	1	( 100.00 ) 11.11
	3	( )	3	( ) 33.34
	4	( )	2	( ) 22.22
	5	( )	1	( ) 11.11
	6	( )		( )
	7	( )		( )
	8	( )		( )
	計	( 1 )	9	( 100.00 ) 100.00
平成30年1月1日現在	1	( )	3	( ) 33.33
	2	( 1 )		( 100.00 )
	3	( )	3	( ) 33.33
	4	( )	2	( ) 22.23
	5	( )	1	( ) 11.11
	6	( )		( )
	7	( )		( )
	8	( )		( )
	計	( 1 )	9	( 100.00 ) 100.00

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.45	0.45	
支給対象職員の比率 (%)	20.00	20.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	下水道 使用料
自動車賃借料	1,312	平成27年度 ～ 平成30年度	812	平成31年度	500		500
下水終末処理場運転管理等業務委託料	327,820	平成28年度 ～ 平成30年度	190,320	平成31年度 ～ 平成32年度	137,500		137,500
内部情報系機器借上料	663	平成28年度 ～ 平成30年度	339	平成31年度 ～ 平成32年度	324		324
内部情報系機器借上料	2,063			平成31年度 ～ 平成35年度	2,063		2,063
内部情報系機器借上料	662			平成32年度 ～ 平成36年度	662		662
積算システム使用料	4,582			平成32年度 ～ 平成36年度	4,582		4,582



## 4 平成30年度津島市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	261,287		
(2) その他の営業収益	30		
(3) 雨水処理負担金	86,150	347,467	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	9,189		
(2) ポンプ場及び処理場費	110,897		
(3) 流域下水道費	87,963		
(4) 総係費	49,470		
(5) 減価償却費	360,451		
(6) 資産減耗費	200		
(7) その他営業費用	0	618,170	
<hr/>			
営業損失			270,703
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	225,280		
(3) 長期前受金戻入	123,135		
(4) 雑収益	1,920	350,337	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,070		
(2) 雑支出	4,261	52,331	298,006
<hr/>			
経常利益			27,303
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	4,812	4,812	△4,812
<hr/>			
当年度純利益			22,491
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			<u>22,491</u>

## 5 平成30年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土	地		278,789,391		
ロ 建	物	564,294,002			
	減価償却累計額	<u>△345,984,193</u>	218,309,809		
ハ 構	築物	14,949,149,864			
	減価償却累計額	<u>△3,317,802,265</u>	11,631,347,599		
ニ 機	械及び装置	2,206,109,041			
	減価償却累計額	<u>△1,979,149,022</u>	226,960,019		
ホ 車	両及び運搬具	752,200			
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610		
ヘ 工	具器具及び備品	29,786,166			
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,489,308		
ト 有	形リース資産	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
チ 建	設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			12,356,933,736	

##### (2) 無形固定資産

イ 電	話加入権		75,100		
ロ 施	設利用権		1,537,443,067		
ハ 無	形リース資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			1,537,518,167	

##### (3) 投資その他の資産

イ 投	資有価証券		0		
ロ 貸	倒引当金		0		
ハ そ	の他投資		<u>366,000</u>		
	投資合計			<u>366,000</u>	

固定資産合計 13,894,817,903

#### 2 流動資産

##### (1) 現金預金

758,613,816

##### (2) 未収金

21,100,557

##### 貸倒引当金

△861,512      20,239,045

##### (3) 貯蔵品

0

##### (4) その他流動資産

0

流動資産合計      778,852,861

資産合計 14,673,670,764

## 負債の部

### 4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	7,261,800,120		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		7,261,800,120	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する 長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	63,727,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		111,440,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			7,373,240,484

### 5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	311,361,209		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		311,361,209	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する 借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			467,318,867
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,394,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		5,394,000	
(8) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流動負債合計			787,324,076

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,471,371,874	
(2) 長期前受金額 収益化累計額	<u>△2,499,613,392</u>	
繰延収益合計		<u>4,971,758,482</u>
負債合計		<u>13,132,323,042</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	342,684,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,326,447,387</u>
資本金合計		<u>1,326,447,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	18,839,340	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>22,491,487</u>	
利益剰余金合計		<u>158,615,863</u>
剰余金合計		<u>214,900,335</u>
資本合計		<u>1,541,347,722</u>
負債資本合計		<u>14,673,670,764</u>

## 6 平成31年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 278,788,391

ロ 建 物 564,294,002

減価償却累計額 △356,550,193 207,743,809

ハ 構 築 物 15,187,841,409

減価償却累計額 △3,598,931,265 11,588,910,144

ニ 機 械 及 び 装 置 2,223,496,041

減価償却累計額 △1,986,918,022 236,578,019

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 754,200

減価償却累計額 △714,590 39,610

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 29,788,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,491,308

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 72,545,455

有形固定資産合計 12,386,096,736

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 75,100

ロ 施 設 利 用 権 1,514,516,067

ハ 無 形 リ ー ス 資 産 0

無形固定資産合計 1,514,591,167

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

ハ そ の 他 投 資 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 13,901,053,903

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 573,781,285

(2) 未 収 金 33,823,753

貸倒引当金 △927,280 32,896,473

(3) 貯 蔵 品 0

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 606,677,758

資 産 合 計 14,507,731,661

## 負 債 の 部

### 4 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	7,166,823,963		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		7,166,823,963	
(2) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 長 期 借 入 金	1,000		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		1,000	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	81,340,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		129,053,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			7,295,878,327

### 5 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			0
(2) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	331,225,366		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		331,225,366	
(3) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 借 入 金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(4) リ ー ス 債 務		0	
(5) 未 払 金		259,277,764	
(6) 前 受 金		0	
(7) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,763,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		5,763,000	
(8) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流 動 負 債 合 計			599,516,130

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,607,479,874	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△2,622,321,392</u>	
繰延収益合計		<u>4,985,158,482</u>
負債合計		<u>12,880,552,939</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	428,096,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,411,859,387</u>
資本金合計		<u>1,411,859,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	18,839,340	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>22,910,487</u>	
利益剰余金合計		<u>159,034,863</u>
剰余金合計		<u>215,319,335</u>
資本合計		<u>1,627,178,722</u>
負債資本合計		<u>14,507,731,661</u>

7 平成31年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	419
減価償却費	358,062
長期前受金戻入額	△122,708
受取利息及び配当金	△2
支払利息及び企業債取扱諸費	45,480
固定資産除却損	1
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△12,657
未払金の増減額(△は減少)	△208,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	17,982
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	<u>78,534</u>
受取利息及び配当金	2
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△45,480</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,056</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△328,629
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△35,671
国県補助金の収入	90,911
他会計補助金の収入	868
受益者負担金の収入	44,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△228,190</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	237,900
企業債の償還による支出	△313,012
長期借入金による収入	1
出資金による収入	85,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,301</u>
資金増加額(又は減少額)	△184,833
資金期首残高	<u>758,614</u>
資金期末残高	<u><u>573,781</u></u>





8 平成31年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出  
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		759,595	763,951	△4,356
1 営業収益		379,736	378,993	743
	1 下水道使用料	286,988	286,161	827
	3 その他の営業収益	31	31	0
	4 雨水処理負担金	92,717	92,801	△84
2 営業外収益		379,858	384,957	△5,099
	1 受取利息及び配当金	2	2	0
	2 他会計補助金	249,832	243,995	5,837
	3 消費税還付金	5,400	11,113	△5,713
	4 長期前受金戻入	122,708	127,931	△5,223
	6 雑収益	1,916	1,916	0
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	286,988	
2 手数料	30	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	92,717	
1 預金利息	2	
1 他会計補助金	249,832	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	5,400	
1 長期前受金戻入	122,708	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,915	土地使用料 1,807 駐車場利用料金 108
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		746,790	735,297	11,493
1 営業費用		693,335	673,963	19,372
	1 管渠費	10,806	10,062	744
	2 ポンプ場及び 処理場費	134,934	122,326	12,608

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	30	事務用品費
16 通信運搬費	108	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	1,434	水質検査業務委託料
21 修繕費	8,840	下水管修繕
24 動力費	194	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	200	
4 賃金	1	
12 備用品費	250	事務用品費
13 燃料費	63	車両用燃料費 41
14 光熱水費	767	水道料金 736
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	74	電話料金
18 委託料	98,772	下水終末処理場運転管理等業務委託料 64,027 産業廃棄物収集運搬処分業務委託料 23,822
19 手数料	33	
20 賃借料	111	複写機借上料
21 修繕費	11,312	処理場設備修繕
24 動力費	20,763	電気料金 19,587 A重油 1,096
26 薬品費	2,387	次亜塩素酸ナトリウム液 1,518 高分子凝集剤 759
27 材料費	400	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 流域下水道費	115,083	118,800	△3,717
	4 総係費	74,446	59,817	14,629

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
33 負担金	115,083	流域下水道維持管理負担金
1 給料	17,126	職員 4人分
2 手当等	10,094	
3 賞与引当金繰入額	2,508	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	6,244	
7 旅費	148	
8 退職給付費	12,801	
11 被服費	103	
12 備用品費	129	事務用品費 114 新聞図書費 15
15 印刷製本費	233	
16 通信運搬費	306	電話料金 60 回線使用料 212
18 委託料	8,070	下水道事業経営戦略策定業務委託料 5,060 下水道台帳システムデータ更新電算業務委託料 1,628
19 手数料	20	
20 賃借料	1,474	会計システム借上料 1,377 内部情報系機器借上料 97
21 修繕費	690	車両修理等 240 機械器具修理 450
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	106	
30 食料費	9	
31 厚生費	110	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	358,062	362,954	△4,892
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		45,483	53,362	△7,879
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,480	53,359	△7,879
	2 消費税	1	1	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		4,972	4,972	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	4,872	4,872	0



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
32 会費負担金	5,633	下水道使用料計算徴収事務負担金 日本下水道協会負担金	5,371 114
34 補助及び交付金	7,838	公共下水道接続促進補助金 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	6,830 1,000
35 保険料	282	建物総合損害共済分担金 下水道賠償責任保険料	116 52
36 貸倒引当金繰入額	146		
39 雑費	24		
1 有形固定資産減価償却費	299,464		
2 無形固定資産減価償却費	58,598		
1 固定資産除却費	1		
2 たな卸資産減耗費	1		
1 材料売却原価	1		
2 雑支出	1		
1 企業債利息	45,453		
2 借入金利息	27		
1 消費税	1		
1 不用品売却原価	1		
2 その他雑支出	1		
1 過年度損益修正損	100		
1 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入	4,812

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考

資本的收入及び支出  
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		481,065	718,030	△236,965
1 企業債		237,900	327,600	△89,700
	1 企業債	237,900	327,600	△89,700
2 他会計補助金		868	408	460
	1 他会計補助金	868	408	460
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		100,000	192,700	△92,700
	1 国庫補助金	100,000	192,700	△92,700
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		85,412	92,779	△7,367
	1 出資金	85,412	92,779	△7,367
8 負担金		56,882	104,540	△47,658
	1 受益者負担金	56,882	104,540	△47,658

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	237,900	流域関連公共下水道事業 113,500 下水道長寿命化事業 46,000
1 他会計補助金	868	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	100,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	85,412	一般会計からの出資金
1 受益者負担金	56,882	公共下水道事業受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		714,322	938,367	△224,045
1 建設改良費		105,563	93,086	12,477
	1 建設費	105,560	93,083	12,477
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡 張 費		295,747	535,400	△239,653
	1 建設費	256,867	495,533	△238,666

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	4	
12 備用品費	185	事務用品費 159 新聞図書費 26
13 燃料費	1	
18 委託料	18,524	不明水検証調査業務委託料 10,000 下水道台帳電子化委託料 6,047
20 賃借料	113	
38 工事請負費	86,732	下水管改築工事 71,000
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	22,457	職員 6人分
2 手当等	12,629	
3 賞与引当金繰入額	3,255	
6 法定福利費	8,872	
7 旅費	6	
10 報償費	7,382	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	451	事務用品費 365 新聞図書費 86
13 燃料費	99	車両用燃料費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入 費	3	3	0
	3 流域下水道建 設負担金	38,877	39,864	△987
3 企業債償還金		313,012	309,881	3,131
	1 企業債償還金	313,012	309,881	3,131



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	399	
16 通信運搬費	520	郵便料金
18 委託料	80,795	下水管渠実施設計業務委託料 79,800
20 賃借料	988	内部情報系機器借上料 431 積算システム電算使用料 269
28 補償金	10,300	物件移転補償費
32 会費負担金	13	
38 工事請負費	108,700	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	38,877	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	313,012	

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、696,311,113円である。

### III セグメント情報の開示に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経営業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経営業務、汚水の排除

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	248,272	108,574	356,846
営業費用	276,548	393,786	670,334
営業損益	△ 28,276	△ 285,212	△ 313,488
経常損益	62,690	△ 57,307	5,383
セグメント資産	3,629,450	10,878,282	14,507,732
セグメント負債	2,114,166	10,766,387	12,880,553
その他の項目			
他会計繰入金	152,737	276,092	428,829
減価償却費	114,087	243,975	358,062
特別利益	1	0	1
特別損失	93	4,872	4,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,576	267,724	364,300

### IV リース契約により取得する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

流域関連公共下水道事業特別会計の統合に係る経過措置

### 1 退職給付引当金に関する経過措置

会計変更時差異（24,060千円）については、平成29年度から5年以内で特別損失として処理する。

平成31年度

津島市上水道事業会計予算



## 議案第9号

### 平成31年度津島市上水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 平成31年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,900戸
(2) 年間総給水量	6,692,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	18,284m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	342,600千円
配水設備更新工事	74,800千円
又吉配水場第3配水池流出管改良工事	141,000千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収入

第1款 水道事業収益	1,364,053千円
第1項 営業収益	1,245,074千円
第2項 営業外収益	118,978千円
第3項 特別利益	1千円

#### 支出

第1款 水道事業費用	1,307,819千円
第1項 営業費用	1,275,754千円
第2項 営業外費用	26,964千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額368,916千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額59,929千円、過年度分損益勘定留保資金154,279千円及び当年度分損益勘定留保資金154,708千円で補填するものとする。）。

#### 収入

第1款 資本的収入	498,042千円
第1項 企業債	437,600千円
第2項 工事負担金	28,035千円

第3項 分担金	22,105千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	1千円
第7項 県補助金	10,000千円
第9項 他会計補助金	300千円

支出

第1款 資本的支出	866,958千円
第1項 建設改良費	725,832千円
第3項 企業債償還金	137,792千円
第4項 過年度返還金	3,334千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
営業関連業務委託料	平成32年度から平成36年度 まで	250,800千円
内部情報系機器借上料	平成32年度から平成36年度 まで	2,633千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	254,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	183,600千円			
合 計	437,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)



第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

158,570千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,020千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,528千円と定める。

平成31年2月26日提出

津島市長 日 比 一 昭



平成 31 年度

津島市上水道事業会計予算説明書



- 1 平成31年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 継続費に関する調書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成30年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 6 平成30年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 平成31年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 8 平成31年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 9 平成31年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成31年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,364,053	
	1 営業収益		1,245,074	
		1 給水収益	1,239,447	水道料
		3 その他の営業収益	5,627	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		118,978	
		1 受取利息及び配当金	80	預金利息等
		2 他会計補助金	720	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	29,482	
		4 長期前受金戻入	82,323	
		6 雑収益	6,373	下水道使用料計算徴収事務負担金等
3 特別利益		1		
	2 過年度損益修正益	1		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,307,819	
	1 営業費用		1,275,754	
		1 原水及び浄水費	516,768	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	244,248	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	60,013	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	145,650	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	297,023	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	12,050	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
		2 営業外費用		26,964
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		26,961	企業債利息
	2 消費税		1	
	3 雑支出		2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			498,042	
	1 企業債		437,600	
		1 企業債	437,600	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		28,035	
		1 工事負担金	28,035	配水管布設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		22,105	
		1 分担金	22,105	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	7 県補助金		10,000	
		1 県補助金	10,000	生活基盤施設耐震化等補助金
9 他会計補助金		300		
	1 他会計補助金	300	一般会計からの補助金	



支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			866,958	
	1 建設改良費		725,832	
		1 建設費	723,079	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	2,753	工具、器具及び備品等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		137,792	
		1 企業債償還金	137,792	企業債の償還金
	4 過年度返還金		3,334	
		1 過年度返還金	3,334	

## 2 給与費明細書

### (1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 12	1	55,002	53,540	108,543	21,299	129,842	
	資本勘定 支弁職員	( ) 3		13,086	10,423	23,509	5,219	28,728	
	計	( ) 15	1	68,088	63,963	132,052	26,518	158,570	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 12	1	54,523	36,877	91,401	20,095	111,496	
	資本勘定 支弁職員	( ) 3		11,568	9,258	20,826	4,645	25,471	
	計	( ) 15	1	66,091	46,135	112,227	24,740	136,967	
比 較	損益勘定 支弁職員	( )		479	16,663	17,142	1,204	18,346	
	資本勘定 支弁職員	( )		1,518	1,165	2,683	574	3,257	
	計	( )		1,997	17,828	19,825	1,778	21,603	

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

### (職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本 年 度	2,867	4,398	2,300	3,844	17	610	2,279	11,687
前 年 度	1,783	4,241	2,771	3,915	17	636	2,134	11,712
比 較	1,084	157	△471	△71		△26	145	△25

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	9,065	10,376	15,500	1,020
前 年 度	8,641	9,684	1	600
比 較	424	692	15,499	420

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,997	給与改定に伴う 増減分	91		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.17 %
		昇給に伴う増加 分	549		平均昇給率 1.05 % 昇給者 15 人
		その他の増減分	1,357	職員の異動等に係る計 上額の増減分 1,357	職員数の異動状況 本年度 15 人 前年度 15 人 比 較 0 人
職員手当 等	17,828	給与改定に伴う 増減分	268	勤勉手当 268	
		その他の増減分	17,560	職員の異動等に係る計 上額の増減分 17,560	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	338,900 円
	平均給与月額	398,000 円
	平均年齢	47.2 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	340,600 円
	平均給与月額	417,000 円
	平均年齢	46.2 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	153,000 円	同 じ
短 大 卒	164,200 円	同 じ
大 学 卒	187,200 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)		構 成 比 (%)
平成31年 1 月 1 日現在	1	( )	2	( ) 15.38
	2	( )	1	( ) 7.70
	3	( 1 )	2	( 100.00 ) 15.38
	4	( )	2	( ) 15.38
	5	( )	3	( ) 23.08
	6	( )		( )
	7	( )	2	( ) 15.38
	8	( )	1	( ) 7.70
	計	( 1 )	13	( 100.00 ) 100.00
平成30年 1 月 1 日現在	1	( )	2	( ) 13.33
	2	( )	1	( ) 6.67
	3	( )	4	( ) 26.67
	4	( )	2	( ) 13.33
	5	( )	3	( ) 20.00
	6	( )		( )
	7	( )	2	( ) 13.33
	8	( )	1	( ) 6.67
	計	( )	15	( ) 100.00

( ) 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%)	7.69	7.69	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 継続費に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	その他
1	1	配水場施設更新事業		千円	千円	千円
			30	118,742	111,000	7,742
			31	79,161	74,000	5,161
			千円	千円	千円	
			計	197,903	185,000	12,903

関する調書

平成29年度末までの支払義務発生額	平成30年度末までの支払義務発生（見込）額	平成31年度支払義務発生予定額	平成31年度末までの支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円 118,742	千円	千円 118,742	% 60.0	
千円	千円	千円 79,161	千円 79,161	% 40.0	
千円	千円 118,742	千円 79,161	千円 197,903	% 100.0	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
営業関連業 務委託料	244,200	平成27年度 ～ 平成30年度	175,740	平成31年度	68,460	68,460
料金計算業 務機器借上料	16,925	平成28年度 ～ 平成30年度	11,583	平成31年度 ～ 平成32年度	5,342	5,342
内部情報系 機器借上料	1,377	平成28年度 ～ 平成30年度	822	平成31年度 ～ 平成32年度	555	555
内部情報系 機器借上料	473	平成30年度	108	平成31年度 ～ 平成34年度	365	365
配水場運転 管理等業務 委託料	372,900			平成31年度 ～ 平成35年度	372,900	372,900
営業関連業 務委託料	250,800			平成32年度 ～ 平成36年度	250,800	250,800
内部情報系 機器借上料	2,633			平成32年度 ～ 平成36年度	2,633	2,633



## 5 平成30年度津島市上水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,161,402		
	(2) その他の営業収益	<u>5,444</u>	1,166,846	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	476,647		
	(2) 配水及び給水費	238,256		
	(3) 業務費	52,865		
	(4) 総係費	105,209		
	(5) 減価償却費	285,467		
	(6) 資産減耗費	15,050		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,173,494</u>	
	営業損失			6,648
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	74		
	(2) 他会計補助金	60		
	(3) 長期前受金戻入	81,638		
	(4) 雑収益	<u>5,862</u>	87,634	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,467		
	(2) 雑支出	<u>5,082</u>	<u>34,549</u>	<u>53,085</u>
	経常利益			46,437
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			46,437
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,437</u></u>

## 6 平成30年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土地 236,160,163

ロ 建物 367,499,188

減価償却累計額 △202,270,962 165,228,226

ハ 構築物 11,360,082,147

減価償却累計額 △5,571,877,020 5,788,205,127

ニ 機械及び装置 1,541,106,969

減価償却累計額 △585,913,582 955,193,387

ホ 車両及び運搬具 3,132,953

減価償却累計額 △2,976,305 156,648

ヘ 工具器具及び備品 16,015,070

減価償却累計額 △13,629,717 2,385,353

ト 有形リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 7,147,328,904

##### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権 191,600

ロ 無形リース資産 0

無形固定資産合計 191,600

##### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 貸倒引当金 0

投資合計 0

固定資産合計 7,147,520,504

#### 2 流動資産

(1) 現金預金 1,427,998,455

(2) 未収金 99,595,159

貸倒引当金 △6,885,402 92,709,757

(3) 貯蔵品 1,221,639

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,521,929,851

資産合計 8,669,450,355

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	3,154,146,409		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		3,154,146,409	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	171,018,892		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		261,022,732	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			3,415,169,141

5 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	137,790,467		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		137,790,467	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		172,634,923	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	9,684,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		9,684,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			335,359,390

6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,985,145,311	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△2,114,163,814</u>	
繰延収益合計			<u>1,870,981,497</u>
負債合計			<u>5,621,510,028</u>

資 本 の 部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	17,919,077		
ロ 出資金	397,158,833		
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>	
資本金合計			<u>1,971,398,162</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 工事負担金	3,775,457		
ハ 分担金	23,744,462		
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>		
資本剰余金合計		31,683,074	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	747,621,870		
ロ 利益積立金	135,800,000		
ハ 建設改良積立金	115,000,000		
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>46,437,221</u>		
利益剰余金合計		<u>1,044,859,091</u>	
剰余金合計			<u>1,076,542,165</u>
資本合計			<u>3,047,940,327</u>
負債資本合計			<u>8,669,450,355</u>

## 7 平成31年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土地 236,159,163

ロ 建物 367,499,188

減価償却累計額 △209,089,962 158,409,226

ハ 構築物 11,851,317,360

減価償却累計額 △5,803,538,020 6,047,779,340

ニ 機械及び装置 1,624,150,211

減価償却累計額 △644,294,582 979,855,629

ホ 車両及び運搬具 3,132,953

減価償却累計額 △2,976,305 156,648

ヘ 工具器具及び備品 17,573,070

減価償却累計額 △13,791,717 3,781,353

ト 有形リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 74,724,545

有形固定資産合計 7,500,865,904

##### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権 191,600

ロ 無形リース資産 0

無形固定資産合計 191,600

##### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 貸倒引当金 0

投資合計 0

固定資産合計 7,501,057,504

#### 2 流動資産

(1) 現金預金 1,395,014,536

(2) 未収金 84,157,115

貸倒引当金 △6,564,402 77,592,713

(3) 貯蔵品 1,504,639

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,474,111,888

資産合計 8,975,169,392

## 負 債 の 部

### 4 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	3,434,423,704		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		3,434,423,704	
(2) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 長 期 借 入 金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	162,467,892		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		252,471,732	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			3,686,895,436

### 5 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			0
(2) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	157,321,172		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		157,321,172	
(3) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 借 入 金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(4) リ ー ス 債 務		0	
(5) 未 払 金		214,729,960	
(6) 前 受 金		0	
(7) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	10,376,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		10,376,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流 動 負 債 合 計			397,677,132

6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,038,910,311	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		<u>△2,196,486,814</u>	
繰延収益合計			<u>1,842,423,497</u>
負債合計			<u>5,926,996,065</u>

資本の部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	17,919,077		
ロ 出資金	397,158,833		
ハ 組入資本金	<u>1,556,320,252</u>	<u>1,971,398,162</u>	
資本金合計			<u>1,971,398,162</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 工事負担金	3,775,457		
ハ 分担金	23,744,462		
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>		
資本剰余金合計		31,683,074	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	747,621,870		
ロ 利益積立金	135,800,000		
ハ 建設改良積立金	115,000,000		
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>46,670,221</u>		
利益剰余金合計		<u>1,045,092,091</u>	
剰余金合計			<u>1,076,775,165</u>
資本合計			<u>3,048,173,327</u>
負債資本合計			<u>8,975,169,392</u>

8 平成31年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	233
減価償却費	297,023
長期前受金戻入額	△82,323
受取利息及び配当金	△80
支払利息及び企業債取扱諸費	26,961
固定資産除却損	12,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	15,117
未払金の増減額(△は減少)	42,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283
引当金の増減額(△は減少)	△7,859
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	302,884
受取利息及び配当金	80
支払利息及び企業債取扱諸費	△26,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△662,561
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	10,001
他会計補助金の収入	300
工事負担金の収入	26,518
分担金の収入	20,280
国県補助金の返還	△3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	437,600
企業債の償還による支出	△137,792
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,808
資金増加額(又は減少額)	△32,983
資金期首残高	1,427,998
資金期末残高	1,395,015





9 平成31年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,364,053	1,346,515	17,538
1 営業収益		1,245,074	1,257,812	△12,738
	1 給水収益	1,239,447	1,252,350	△12,903
	3 その他の営業収益	5,627	5,462	165
2 営業外収益		118,978	88,702	30,276
	1 受取利息及び配当金	80	100	△20
	2 他会計補助金	720	60	660
	3 消費税還付金	29,482	1	29,481
	4 長期前受金戻入	82,323	82,164	159
	6 雑収益	6,373	6,377	△4
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,239,447	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	345	申込手数料等 315 指定給水装置工事事業者指定手数料 30
3 他会計負担金	5,184	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	97	
1 預金利息	52	
2 貸付金利息	27	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	720	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	29,482	
1 長期前受金戻入	82,323	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	6,372	下水道使用料計算徴収事務負担金等 5,931
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,307,819	1,316,169	△8,350
1 営業費用		1,275,754	1,273,429	2,325
	1 原水及び浄水費	516,768	526,787	△10,019
	2 配水及び給水費	244,248	256,171	△11,923

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備用品費	170	事務用品費 新聞図書費	155 15
13 燃料費	70	車両用燃料費	50
14 光熱水費	34	ガス料金	
18 委託料	473	神守配水場警備業務委託料	
21 修繕費	14,259	設備機器修繕 取水設備修繕	11,190 3,069
24 動力費	22,041	電気料金	21,939
34 受水費	479,721	県営水道受水費	
12 備用品費	912	事務用品費 機械器具費	30 882
13 燃料費	206	車両用燃料費	183
18 委託料	119,105	配水場運転管理等業務委託料 量水器取替業務委託料 水道水等水質検査業務委託料 水質監視点検・放水等業務委託料 配水池清掃業務委託料	75,372 12,874 5,722 16,972 2,420
19 手数料	654		
20 賃借料	139	複写機借上料	111
21 修繕費	87,862	設備機器修繕 漏水修繕 量水器修繕 路面復旧費	4,070 55,575 11,125 15,112
24 動力費	24,888	電気料金	24,786
26 薬品費	8,877	次亜塩素酸ナトリウム液	8,732
27 材料費	1,605		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	60,013	58,438	1,575
	4 総係費	145,650	127,330	18,320

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1,463	
16 通信運搬費	4,061	郵便料金
18 委託料	47,698	水道料金システム保守業務委託料 1,930 営業関連業務委託料 44,342
19 手数料	2,930	口座振替手数料 1,271 コンビニ収納取扱手数料 1,659
20 賃借料	3,861	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	55,002	職員 12人分
2 手当等	29,666	
3 賞与引当金繰入額	8,374	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	21,299	
7 旅費	187	
8 退職給付費	15,500	
11 被服費	172	
12 備用品費	588	事務用品費 549 新聞図書費 39
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	335	
16 通信運搬費	1,043	電話料金 618 回線使用料 342

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	297,023	289,651	7,372
	6 資産減耗費	12,050	15,050	△3,000
	7 その他営業費用	2	2	0



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
18 委託料	6,085	会計システム保守点検業務委託料 556 配水管等事故待機業務委託料 4,827 水道台帳管理システム保守業務委託料 327
19 手数料	58	
20 賃借料	3,903	会計システム借上料 1,418 水道台帳管理システム借上料 1,571
21 修繕費	730	車両修理等 430 機械器具修理 300
28 補償金	1	
29 研修費	310	
30 食料費	7	
31 厚生費	186	
32 会費負担金	985	電子調達システム負担金 571 日本水道協会会費 181
35 保険料	407	水道施設等賠償責任保険料 227
36 貸倒引当金繰入額	779	
39 雑費	30	
1 有形固定資産減価償却費	297,023	
1 固定資産除却費	12,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		26,964	37,639	△10,675
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,961	32,701	△5,740
	2 消費税	1	4,936	△4,935
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	26,961	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出  
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		498,042	421,923	76,119
1 企業債		437,600	313,000	124,600
	1 企業債	437,600	313,000	124,600
2 工事負担金		28,035	40,766	△12,731
	1 工事負担金	28,035	40,766	△12,731
3 分担金		22,105	22,615	△510
	1 分担金	22,105	22,615	△510
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
7 県補助金		10,000	45,000	△35,000
	1 県補助金	10,000	45,000	△35,000
9 他会計補助金		300	540	△240
	1 他会計補助金	300	540	△240

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	437,600	水道施設耐震化(管路)事業 254,000 配水場施設更新事業 183,600
1 工事負担金	28,035	配水管布設工事負担金 18,400 配水管移設工事負担金 9,635
1 分担金	22,105	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	10,000	生活基盤施設耐震化等補助金
1 他会計補助金	300	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		866,958	680,151	186,807
1 建設改良費		725,832	541,556	184,276
	1 建設費	723,079	540,125	182,954
	2 固定資産購入費	2,753	1,431	1,322
3 企業債償還金		137,792	137,128	664
	1 企業債償還金	137,792	137,128	664
4 過年度返還金		3,334	1,467	1,867
	1 過年度返還金	3,334	1,467	1,867

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	13,086	職員 3人分
2 手当等	8,421	
3 賞与引当金繰入額	2,002	
6 法定福利費	5,219	
7 旅費	182	
12 備用品費	55	事務用品費 36 新聞図書費 19
13 燃料費	56	車両用燃料費
18 委託料	100,657	配水管工事実施設計委託料 87,782
38 工事請負費	593,400	配水管改良工事 342,600 配水設備更新工事 74,800 又吉配水場第3配水池流出管改良工事 141,000
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,055	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	1,698	色度・濁度測定器等購入費
1 企業債償還金	137,792	
1 国・県補助金過年度返還金	3,334	

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金24,051千円を使用する。